



活動報告2017/2018

Activities Report 2017/2018

日本工学アカデミーの基本理念、使命及び基本方針

日本工学アカデミーは、21世紀において持続可能な発展をする社会の実現に向けた貢献をするため、その役割と活動に関する基本理念、使命、そして基本方針を以下の通り定める。

(1) 基本理念

日本工学アカデミーは、「未来社会を工学する」(Engineer the Future) というスローガンを設定し、人類の安寧とより良き生存に貢献する姿勢を内外に示してきた。この姿勢は、未来社会をデザインし、科学と技術開発の成果を社会に実装し、その結果を評価して、次のデザインにつなげるという循環モデルを内包する。これは、2016年に国際工学アカデミー連合(CAETS)が、“Engineering a Better World”をスローガンと決めたことや、SDGsにおける中心テーマである“STI(科学技術イノベーション) for SDGs”と軌を一にする。ここでは、視座を経済利益の優先から人間を中心に据え直す点で共通している。このような点を踏まえ、「人類の安寧とより良き生存のために、未来社会を工学する」という従来の考えを、基本理念として再確認する。

(2) 使命

公益社団法人日本工学アカデミーは、広く大学、産業界及び国の機関等において、工学及び科学技術、並びにこれらと密接に関連する分野に関し顕著な貢献をなし、広範な識見を有する指導的人材によって構成し、人類の安寧とより良き生存に向けて、工学及び科学技術全般の進歩及びこれらと人間及び社会との関係の維持向上を図り、我が国ひいては世界の持続的発展に資することを使命とする。

(3) 基本方針

- ① 専門家集団としての政策提言活動を積極的に推進する。
- ② 海外関係機関との連携・交流活動を強める。
- ③ 次世代の指導的人材を育成する。
- ④ 人びとの科学技術活用能力の向上を支援する。
- ⑤ 以上のために、あらゆる壁を越えた共創を拡大する。

2017年11月22日 理事会より抜粋

ジェンダーシンポジウムに参加して



日本工学アカデミーは2017年11月にジェンダー委員会を設置し、渡辺美代子理事に委員長をお願いしました。

工学や科学技術分野では、女性研究者や女性エンジニアの比率が小さいことはしばしば指摘されています。人口減少を補完するために女性の進出を期待する意見がありますが、これは正しくありません。人口増は、多面的な社会改革によるべきであり、それが本道であると考えます。去る3月31日に行われた第1回EAJジェンダーシンポジウムは、未来社会への変革を予期させるものでした。

第一にロールモデルの素晴らしさです。弛まないパイオニア精神による女性土木技術者の活躍はまさに驚異でした。イノベーションの創出には多様性がキーワードの一つです。新たな分野の研究には男女の共同が有効であるとのドイツのデータ、また学際研究は女性の比率が大きい、との説明は興味あるものでした。これが第二の収穫です。まさに新しい産業やビジネスの創出、社会の変革が問われている今日、女性研究者、女性エンジニアのさらなる活躍が不可欠です。

科学や技術の進歩は、確かにロールモデルの牽引によるところが大ですが、それに続く世代の環境整備も併せて大切です。

私が会長に就任した一昨年の夏に会員増強策を掲げ、関係各位のご努力により企業系会員の増など全体的には右肩上がりになりましたが、女性会員は残念ながら微増にとどまっています。反省事項の一つです。

さて様々なデータが示すように、日本の科学技術競争力は、とくにここ10年低下の一途です。大学の国際ランキングも低迷を深めています。残念ながら近年の熱心な科学技術政策の実施と大学改革の結果による凋落なのです。この凋落をくい止めるために、日本工学アカデミーは、昨年5月に緊急提言を取りまとめました。緊急提言の内容はすでに公表していますので、改めての説明は省略しますが、一言でいえば、改革の視点が欧米とは大きく異なってしまったためではないでしょうか。文章にただけでは不十分なので関係者に緊急提言の説明にまわりました。政治家や行政の中枢から、大きい変更の提言です。まだほんの一部ですが、一定の激励が得られ始めています。アカデミーの大きい役割の一つは専門家集団としての政治への助言であり、これからも微力を尽くしていく所存です。

またこのような日本の危機にあたり、科学者コミュニティが行動することを強く叱咤激励された政府の元大臣も女性でした。男社会の保守性による限界なのではないでしょうか。いずれにしても科学者/専門家集団の責任は大きいといえます。

緊急提言はともかく、ジェンダーの課題は多様です。日本工学アカデミーは、ジェンダー委員会の活動を、人類及びわが国の未来を動かす最重点の一つと考えています。

2018年4月27日

(公社) 日本工学アカデミー 会長

阿部博之

阿部博之

2017年度 事業報告

1. 全体概要—創立30周年を迎えて

1987年4月に創立した公益社団法人日本工学アカデミー（当時は任意団体、1998年に社団法人、2013年に公益社団法人に移行、以下「EAJ」という。）は2017年に30周年を迎えたことから、「創立30周年記念事業企画委員会」を設置し記念事業を展開した。

2017. 5. 11緊急提言「わが国の工学と科学技術力の凋落をくい止めるために」を發表し、鶴保庸介内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、石原宏高副大臣、林芳正文部科学大臣、松山政司内閣府特命担当大臣（科学技術政策）等を訪問して説明し、政策としての実現を求めた。

2018. 1. 19に創立30周年記念式典、記念講演会を開催し、「30年史」を発刊した。また、今後の社会を展望し、長期構想「これからの日本工学アカデミーの役割」（2017. 11. 22）をとりまとめた。

1-1 社員総会

2017. 5. 25にホテルJALシティ田町「鳳凰の間」にて第5回（通算第21回）定時社員総会を開催した。正会員数672名のうち426名（当日出席42名、表決委任384名）の出席によって、2016年度事業報告・収支決算書提案、2017年度事業計画・収支予算書報告を決議した。

1-2 理事会

年4回の通常理事会を開催し、本アカデミーの運営にかかわる重要事項について審議・決定した。2017年度の主な議決事項は、総会議案の承認（2016年度事業報告と収支決算の提案、2017年度事業計画と収支予算の報告）、2018年度事業計画と収支予算の決定、正会員の入会の承認、賛助会員の入会の承認、会員選考委員の承認、提言発表の承認、委員長交代の承認、特別委員会・プロジェクトの新設・延長の承認などであった。

報告事項として、各委員会、プロジェクト、支部・地区活動などの報告、他団体主催行事に対する協賛・後援依頼承認などの報告がなされた。また代表理事（会長）と業務執行理事（常務理事）の業務報告が8月、11月、2月に実施された。

1-3 創立30周年記念事業企画委員会

2018. 1. 19に、創立30周年記念式典、記念講演会を、来賓、正会員、賛助会員の参加のもと盛況裡に開催した。

式典出席（来賓43名 会員90名 計133名）

講演会（来賓41名 会員93名 計134名）

祝賀会（来賓43名 会員86名 計129名）

また、30年史を刊行し、創立から今日までの足跡をたどるとともに、新しい長期ビジョン『これからの日本工学アカデミーの役割』を取りまとめた。これらを通じて、次の30年に向けた日本工学アカデミーの使命を共有した。

・委員長：中村道治 *非会員

アドバイザー：池田駿介

支部企画委員：安斎浩一、林 良嗣、

日野光元、水谷法美、

山田 淳

記念式典担当副委員長：野城智也

記念式典担当委員：天野玲子、依田照彦

30年史担当委員：林 秀樹、村上秀之

長期ビジョン担当委員：岸本喜久雄、

坂田東一、長井 寿、

光石 衛、*國井秀子

2. 事業運営全般に係わる活動

諸委員会等において、事業の戦略的な推進と円滑な運営を図った。

2-1 会員増強

総括責任者：松本洋一郎副会長
EAJの組織的基盤となる会員の増強と balan

スのとれた構成および多様性の確保を目指す。

1) 会員選考委員会

理事会の開催時期に合わせて、委員会を年4回開催し会員の入会審査を行った。2017年度は正会員115名の入会、1名の復会、客員会員1名の入会を得た。10名が退会し、12名が逝去された(2018.2.14現在)。2017年度当初の会員数636名に対して、2017年度末正会員数は、730名(2018.2.15現在)までに増えた。新たに若手会員、女性会員、外国籍会員のあり方について委員会内にワーキンググループ(WG)を設置して検討を行い、若手についてはEAJ内の若手会員強化体制の整備、女性会員についてはジェンダー委員会の設置・活動開始、外国籍会員については、客員会員候補者の選考内規の改正に至った。また、会員向けの「会員候補者推薦の手順書」について、推薦の考え方や記入要領の現行化、EAJ規則類との整合性などの観点から全面的な改訂を行い、直ちに会員推薦手順書として運用に供している。

	正会員(人)	賛助会員(社・団体)	客員会員(人)
2017年度初	636	36	12
入会	116 (復会1含む)	7	1
退会*	9	0	0
逝去	13	-	0
2017年度末	730	43	13

*年度末退会者を含む

委員長：松本洋一郎(→2017.8.24嘉門雅史)

幹事：石原 直、亀井信一

第1分野主査：松本洋一郎

委員：内山 勝、久保司郎、菱田公一、松本洋一郎、光石 衛(2017.8.24新任)、岡本一雄(2017.5.11退任)、白鳥正樹(2017.5.11退任)

第2分野主査：尾形仁士(→2017.5.11
長我部信行)

委員：石原 直、臼田誠次郎、尾形仁士、長我部信行、保立和夫、横山直樹(2017.8.24新任)

第3分野主査：小関敏彦

委員：月橋文孝、西嶋昭生、佐伯とも子(2017.5.11新任)、友田 陽(2017.5.11新任)、玖野峰也(2017.5.11退任)

第4分野主査：小松利光(→2017.5.11 野城

智也)

委員：嘉門雅史、道奥康治(2017.8.24新任)、小嶋勝衛(2017.5.11退任)、小松利光(2017.11.22退任)

第5分野主査：木下幹康

委員：大久保泰邦、神本正行、辰巳 敬

第6分野主査：桑原 裕

委員：今井秀孝、小玉喜三郎

第7分野主査：長棟輝行

委員：小堀洋美、関 実、中西友子

第8分野主査：永野 博(→2017.5.11
小林信一)

委員：亀井信一、小林信一、永野 博、橋本正洋、松見芳男、田辺孝二(2017.8.24新任)

2) 法人会員強化委員会

賛助会員の拡大に向けた継続的な活動によって収入予算を達成し、財政の健全化に貢献することができた。また、賛助会員企業の幹部および担当の方々とのコミュニケーションの場として、「日本工学アカデミー・賛助会員ラウンドテーブル」、「日本工学アカデミー・賛助会員企業連絡会」をそれぞれ開催し、これらの場で出された人材育成や産学連携の在り方等に関する貴重な意見を、日ごろの活動に反映してきた。並行して、企業所属または企業出身の正会員の推薦活動を強化した結果、新入会員の1/3を占めるようになった。

委員長：中村道治

委員：石原 直、上田新次郎、松見芳男、小山珠美

3) 若手部会

第185回談話サロン(落合陽一氏)、5th Dialogue for Global Innovation、Medical IoT、SDGs医療部門、JAFOE OB会、ERLEPフォーラム、FOSTE(非公式に若手部会が参加運営)、STEAM アンカンファレンス(3月開催)の運営および運営補助を行った。

リーダー：中島義和、金谷一朗 *非会員
専門委員：*宮加奈子

2-2 事業企画推進

総括責任者：永野博専務理事

EAJ全般に係わる事業の推進のための企画、調整を行い、計画に基づき実施した。

1) 企画・運営委員会

8回の委員会を開催し、その都度重要課題の審議を行い、理事会審議・報告案件を上程した。

委員長：阿部博之

委員長代理：永野 博

委員：有川節夫、池田駿介、亀井信一、
小泉英明、田中秀雄、中村道治、
長井 寿、林 秀樹、松本洋一郎
(→2017. 9. 7嘉門雅史)

本委員会の下に、以下の政策提言小委員会、企画推進グループがその事業を推進した。

1)-1 政策提言小委員会

月次で会合を持ち、EAJが取り組むべき先見的、創造的な提言に結び付く課題の検討とプロジェクトの探索、構成の検討を行い、あわせてプロジェクトの進捗確認を行うとともに、成果物のとりまとめのための審査・助言を行った。その結果を企画・運営委員会に報告した。なお、本小委員会は、企画推進グループおよびEAJ事務局と一体となって検討を進めることを旨としているので、月次で開催した委員会には両者の関係者をオブザーバーとして迎えて活動した。

主査：亀井信一

委員：大石善啓、大澤隆男、金田千穂子、
小林信一、永野 博、安永裕幸

1)-2 企画推進グループ

企画運営委員会、政策提言小委員会、事務局との連携を密に、事業企画推進、提言・提案、情報発信・普及啓発事業などに関して、具体的計画の企画・調整など幅広く支援を行った。企画立案にあたっては、会員意見アンケートを2回実施し、プロジェクト候補リスト、談話サロンなどの行事年間計画をまとめた。その結果、賛助会員を含め多くの会員、非会員が参加する談話サロンを4回、その外EAJ-JAMSTEC共催海洋シンポジウムなどの開催、次世代コンピューティング、海洋研究の戦略的推進プロジェクトなどの発足に繋がり、EAJの活性化に貢献した。

リーダー：城石芳博

長期ビジョン・事業計画担当：横山直樹
プロジェクト担当：城石芳博、中山智弘、
藤田豊久

人材育成担当：橋本正洋

行事企画担当：小田俊理、長瀬公一、
大江田憲治

顧問：中村道治

2) 人材育成委員会

委員会の活動を本格化し、3回の委員会を開催した。

①第1回 2017. 6. 9 八大学工学部長会議による「大学における工学系教育の在り方について(本年6月、中間まとめ)」について石原前東大教授に講義いただき、阿部会長、中村理事ほか、委員、八大学工学部長会議メンバーにより議論を展開した。

②第2回 2017. 9. 7 文部科学省大臣官房審議官(高等教育局担当)松尾泰樹氏を迎え、文科省報告書「大学における工学系教育の在り方について」について議論を行った。

③第3回 2017. 12. 13 吉川弘之最高顧問より、「分割された知識の回復を目指す新しいエンジニア」と題するご講演をいただき、討論を進めた。

委員長：橋本正洋

*非会員

幹事：城石芳博、横山直樹、中島義和、
岸本喜久雄、石原 直、金谷一朗、
村上秀之、小林信一、松見芳男、
*島田 昌

委員：北森武彦、滝澤博胤、大久保達也、
新美智秀、北村隆行、田中敏宏、
高松 洋、*小豆畑茂、大江田憲治、
榊原裕二、柘植綾夫、坂田東一、
安永裕幸、犬塚隆志、上野晴樹、
高山 誠

3) ジェンダー委員会(2017年11月理事会で設置)

2017年11月にジェンダー委員会を立ち上げた。2017. 3. 31にはシンポジウムを開催し、EAJ会員及び工学関係者間でジェンダーの視点の重要性と課題を共有した。

委員長：渡辺美代子

副委員長：辻 佳子、山口栄一
委員：中西友子、永野 博、長井 寿、
原山優子、平尾明子

4) 安全知と安全学委員会

日本メーカー製品の品質低下による事故や製品性能データねつ造問題などが明らかになっている。近い将来、製品使用者への安全問題に帰着することが懸念されることから、現状の理解と、製造者・学識経験者が今後とるべきアクションについて取りまとめるために、談話サロン(安全工学フォーラム)を以下の要領で開催した。

開催日：2018. 3. 16

場所：御茶ノ水トライエッジカンファレンス

テーマ：日本メーカー製品の品質低下による
事故や製品性能データ捏造問題

講師：中嶋洋介(品質と安全文化フォーラム
代表理事)、南波裕樹(大成建設)

・委員長：向殿政男 *非会員

副委員長：松岡 猛、*新井 充

幹事：*高橋 聖、*鳥居塚崇、*吉村健志

委員：柴田 碧、*池田博康、*坂井修一、

*畑中綾子、*藤本 滋

2-3 工学プレゼンス向上

総括責任者：中西友子副会長

外部との双方向の意見交換活動を通じて、工学のプレゼンスの向上を図った。

1) 会長アドバイザー委員会

本年は委員会開催に至らなかったが、賛助会員として産業界の参画が増え下地作りができた。

委員長：阿部博之

2) 産業技術館設置準備委員会

工学の在り方を深め、日本のみならず世界との交流センターとするべく「産業技術館(仮称)」設置の準備活動として意見交換を実施した。

委員長：小宮山宏

専門部会長：永野博

3. 分野別事業

3-1 提言・提案事業

総括責任者：長井寿常務理事

我が国が直面している問題について、広範な

会員および専門家を結集し、情報共有、意思疎通を図ることによって、問題解決への方向性を見出し、提言発信に結び付ける活動を展開した。新規プロジェクトの立案を奨励し、年間10テーマ以上が常時活動することを目指した。

また、『自然エネルギーのガバナンス』、『アジアバイオマス』の最終報告書を公開した。

1) 新コアチーム

2016年度に公開した「EAJメッセージ(暫定版)」をもとに、政策提言、最終報告書のとりまとめに向けた活動を進めた。(統括リーダー：長井 寿)

① 材料プロジェクト

2016年度とりまとめの「EAJメッセージ暫定版」の肉付けを図り、EAJ内外から多分野の意見を集約するために、チームメンバーを増強し、報告書案をとりまとめた。さらに2018. 2. 9にJSTとの共催ワークショップを提言とりまとめのための意見交換会として開催した(27名参加)。

リーダー：加藤隆史 *非会員

プログラム・オフィサー(PO)：長井 寿

メンバー：*真崎仁詩、*吉田 勝、*村上進亮、

*高島義徳、*津本浩平、

*大槻主税、足立吉隆

アドバイザー：山本 尚

② 基盤工学プロジェクト

国土交通省等インフラメンテナンスに関する各機関の動向について情報収集を行い、とりまとめに向けての作業を行った。また、活動の一環として、国立国会図書館科学技術に関する調査(分析型A)：国土のインフラ老朽対策と維持管理技術へ企画書を提案した(ヒアリングまで進んだが採択には至らず)。

リーダー：塚原健一、谷口栄一

プログラム・オフィサー(PO)：池田駿介、
嘉門雅史

③ ロボット・AIプロジェクト

産学から幅広い多分野の会員の意見をまとめ、先見的なメッセージを発信すべく、ロボット・AIプロジェクトとして会合を持つとともにメールでの頻繁な審議を行って、テレグジスタンス(teleexistence)による労働サービスの

グランドデザインなどの検討を行った。その結果を“トレイグジスタンスが拓く超スマート社会”として整理し、EAJメッセージP-2017-03としてまとめ、情報発信を開始した。また、5/25に開催されたEAJ総会で活動内容を報告し、その後、11/13には政策提言小委員会にて“トレイグジスタンスが拓く超スマート社会”について報告し、2/2及び2/20拡大プロジェクトチームで報告書・提言書作成に向けた議論を行った。さらに、産業界などからメンバーに加わっていただき、報告書案についてご意見を伺い、それらの活動を報告書・提言として取りまとめた。

リーダー：舘 暲 *非会員
プログラム・オフィサー (PO)：松本洋一郎
メンバー：*西田豊明、*大場光太郎、
福永 泰、*高橋 誠、城石芳博、
*西村信治

アドバイザー：中村道治

④ バイオ・医療プロジェクト

高度な医療技術を日本の医療保健制度のサステナビリティを担保した上で国民の健康に資するものとするための工学の立場からの寄与についてワーキンググループで検討を行い、12/11に政策提言小委員会で報告書骨子、ワークショップ開催について報告し、報告書・提言書作成に向けた議論を行った。また、12/28にプロジェクト全体会合を開催して報告書、ワークショップ開催に関して議論を行い、2/24に産学官の関係者を集めてワークショップを開催した。さらに、それらの活動を報告書・提言として取りまとめた。

リーダー：片岡一則 *非会員
プログラム・オフィサー (PO)：中西友子
メンバー：*東 隆、*安西智弘、上坂 充、
*酒井康行、*高木 周、
*西山伸宏

⑤ コミュニケーション科学プロジェクト

STEAM教育拡充へ向けた具体的なアイデア発信および政策提言の取りまとめを目指して、若手エンジニア・デザイナー・科学者・アーティストからなる会合を4回行った。またSNSで継続的な議論を続けている。成果は3月中に報告

書として公開する。

リーダー：金谷一朗 *非会員
プログラム・オフィサー (PO)：亀井信一
メンバー：中島義和、*宮加奈子

2) ボトムアップチーム

会員からの新しい提案を積極的に推奨し、提言発信に結び付ける活動を展開した。

① 生産技術と教育法 (2016-2017)

プロジェクトの目的や手法は、周辺領域（デザイン・アート・AI・数学）を含めて検討する必要がある。そこで(1)企業でのイノベーションにとって、アートの持つ意味は何かに関する国際シンポジウム（於：オーストリア大使館）（2017年9月）(2)JAFOEからSTEAMへの進化の試みに関するシンポジウム（タイで実施：2017年11月）の2つを試みた。9月のシンポジウムでは、AIがデザイナーの思考支援に大いに役立つという「人間中心の考え方」に議論が集中した。国内は、マツダ、日産自動車等、海外から、日立ヨーロッパ（英国）、ams社等が参加した。タイのシンポジウムでは、アートが中心に議論され、若手エンジニア・研究者に大いに刺激・勉強になったようである。また、元大企業の技術研修所の所長と議論し(1)新時代に向けて、新しい産業を生み出す原動力になる人材育成(2)グローバル・イノベーションを創出する人材育成(3)工学が社会に貢献する次世代の人材育成が、最重要課題であることを、確認した。2017.9.7に談話サロン「デザインとエンジニアリング」を開催した。

リーダー：桑原 裕
メンバー：原田靖裕、弘岡正明
オブザーバー：玖野峰也

② SDGsにおける科学技術イノベーションの役割 (2017-2018)

第1回プロジェクト全体会議（4/3 於 国連大学）を開催し、学（国連大学、東大等）官（内閣府、外務省等）、産（住化、金融機関等）からなる委員で、最終報告書骨子案（政府への提言書）、今後の方針を決定した。2017.6.29日本リアルオプション学会と共同で特別研究会「SDGsにおけるSTIの役割」を開催、SDGsにおける金融の重要性と今後の協力体制を確認した。第1

回SDGsオープンフォーラム（2017. 7. 21阪大）を開催し都市開発業界、電機業界をはじめとする産業界、WHO、日本政府の講演者からSDGsの取組みの現状を報告し、阪大との、特にインフラ分野での協力関係を構築した。第2回プロジェクト全体会議（2017. 10. 31国連大学）を開催し、最終報告書の各章に記述すべき項目、調査・検討すべき事項を検討した。日本リアルオプション学会と共同で金融SDGs研究会を創設し第1回会合（2018. 1. 10青山学院大学）を開催し、金融庁、日銀、外務省、環境省、経産省、文科省等の官庁、日証協、投信協、野村アセット、Quick等の金融関係機関、青学、慶応、早大等の大学、日立等の事業会社が出席しSDGs視点からの企業評価、金融指標のあり方を議論した。この間、9月にJST、多摩5大学、10月にJST、東北大、11月に文科省、経産省、NEDO、12月にJEITAにてSDGsに関する講演をリーダーが実施し、本プロジェクトの紹介と、関係機関との連携を図った。

年度末に向け、第2回SDGsオープンフォーラム（2018. 1. 28国際大学）にて、国際大の外国政府・企業からの派遣学生（55カ国）と「SDGsにより国と国をつなげる」を主旨として開催した。

リーダー：武田晴夫 *非会員
プログラム・オフィサー（PO）：中村道治
サブリーダー：藤田豊久
メンバー：有本建男、河本光明、中島義和、
林 良嗣、藤野陽三、*岩間剛一、
*江藤 学、沖 大幹、*蟹江憲史、
*角南 篤、*藤村武宏、
*安岡善文

③ 次世代コンピューティング技術（2017年6月立ち上げ）

2回の全体会議とアンケート調査による委員からの意見集約および個別企業へのヒアリングを通じて、戦略を検討した。有望技術を持つ企業が中心となる自律的な国際的多機関連携により、現場近くで課題を即時的確に処理できる計算機技術を確立し、これを世界展開する方向を提言した。

リーダー：金山敏彦 *非会員

プログラム・オフィサー（PO）：中村道治
メンバー：安浦寛人、*松井俊浩、*黒田忠広、
*青木孝文、*竹内 健、
*桜井貴康、遠藤哲郎、*加藤真平、
*笠原博徳、*佐橋政司、
*石川 裕、*土井美和子、
*日高秀人、木村康則、内山邦男、
*水野弘之、*石内秀美、
*服部健一

④ 立法府と工学アカデミー（2017年7月立ち上げ）

国立国会図書館より「科学技術に関する調査プロジェクトに係る委託調査（討論型「政策決定と科学的リテラシー」）を受託した。本調査は、立法府が科学的事実に基づく政策形成を進めていくためのアカデミアとの連携方策を明らかにすることを目的としている。わが国におけるこれまでの動き、諸外国・地域の事例を調査し、科学的根拠に基づく政策形成を実現していくうえでわが国の立法府、アカデミアが抱える課題、論点を取りまとめた報告書「科学的リテラシーの立法府による活用のために」を国立国会図書館に提出した。

リーダー：永野 博

メンバー：小林信一、伊藤裕子、小泉英明、
渡辺美代子、太田光一、長井 寿、
田中秀雄

⑤ 海洋研究の戦略的推進（2017年9月立ち上げ）

2017. 12. 25にキックオフ会合を実施、今後、参画機関より提案を持ち寄り、提言の方向性を議論していくこととした。年度末に向け、2～3回の全体会合を行い、提言の柱をまとめた。

リーダー：藤井輝夫 *非会員

メンバー：*遠藤 久、*大谷雅実、
*川上哲太郎、*神田穰太、
*北澤大輔、*篠崎資志、
*竹内真幸、*中原裕幸、
*中屋新二、*保坂直紀、
*道田 豊、森本浩一、
宇都正太郎

顧問：*寺島紘士

3-2 情報発信・普及啓発事業

総括責任者：谷口功副会長

EAJの存在価値を広く社会へ発信するため、30周年の機会を十二分に活かし、社会でのEAJの認知度を高め、影響力を広げていくための広報活動の強化を図った。同時にEAJ内部での迅速な情報共有度を高めるための方策を検討した。

1) 編集会議

EAJ内部のコミュニケーションの活発化を目指した内部向け広報活動としては、『EAJ NEWS』を理事会の開催頻度に合わせて年4回発行し、さらに会長の年頭挨拶を会員に届けるため新年特別号を発行した。また『活動報告2016/2017』を発行するとともに、ホームページのリニューアルを実施し、その内容の充実を図るとともに、頻繁なアップデートを実施した。会員間の迅速な情報共有・情報交換のためのメールマガジンの発行に関しては、メーリングリストの整備等、発行に向けての準備を完了した。

・主査：林 秀樹

委員：舘 暲、田中秀雄、中西友子、
茂木美智子

2) 講演会等の開催

下記の講演会、談話サロンを開催した。各委員会・プロジェクトの企画を得て多様な開催となった。

① 総会特別講演

開催日：2017. 5. 25(木)

場 所：ホテルJALシティ田町

テーマ：「破壊的イノベーションを目指して」

講 演：山本 尚氏

対 象：会員・賛助会員・招待者(42名)

② SDGsにおける科学技術イノベーションの役割プロジェクト主催オープンフォーラム

開催日：2017. 7. 21(金)

場 所：大阪大学吹田キャンパス

テーマ：「SDGsへの産業界の包摂」

講 演：土井健司、貝崎 勝、河本光明、
萩原定彦、杉浦哲郎、倉持隆雄、
茅野龍馬、小林孝明各氏

対 象：会員・賛助会員・学生・一般(70名)

③ 第184回談話サロン

開催日：2017. 8. 9(水)

場 所：御茶ノ水トライエッジカンファレンス
テーマ：「次世代コンピューティング技術」

講 演：木村康則、中村 宏、黒田忠広、
丸山 宏、馬路 徹、内山邦男各氏

対 象：会員・賛助会員・学生・一般(37名)

④ 第185回談話サロン

開催日：2017. 9. 22(金)

場 所：御茶ノ水トライエッジカンファレンス
テーマ：「技術と芸術の接点」

講 演：落合陽一、伊藤恵理、金谷一朗各氏
対 象：会員・賛助会員・学生・一般(26名)

⑤ 第186回談話サロン

開催日：2017. 10. 23(月)

場 所：御茶ノ水トライエッジカンファレンス
テーマ：「新たな市民科学がもたらすイノベーション：科学、教育、社会課題解決のためのアプローチ」

講 演：小堀洋美、阿部恭二、岩井 聖、
中島義和各氏

対 象：会員・賛助会員・学生・一般(21名)

⑥ EAJシンポジウムー第13回安全工学フォーラムー

開催日：2018. 3. 16(金)

場 所：弘済会館

テーマ：「日本メーカー製品の品質低下による事故や製品性能データ捏造問題」

講 演：中嶋洋介、南波裕樹各氏

対 象：会員・賛助会員・一般(31名)

⑦ 第1回EAJジェンダーシンポジウム

開催日：2018. 3. 31(土)

場 所：東京大学本郷キャンパス情報学環・
福武ホール(地下2階 福武ラーニングシアター)

テーマ：「女性参画で工学が変わる、工学を変えるー活躍する女性ー」

基調講演：阿部玲子氏(オリエンタルコンサルタンツインド現地法人社長)

話題提供：辻 佳子会員

パネリスト：加藤一実氏、小安重夫氏、

ファシリテーター 辻 篤子会員

対 象：会員・賛助会員・一般・学生(80名)

3-3 国際連携事業

統括責任者：小泉英明上級副会長

2016年度に確認した、「(1)担当副会長をトップとして総合的に推進、(2)EAJの国際連携は、各国の工学アカデミーとの組織的連携を前提とする、(3)限られた資源の配分のガイドラインを確認して、今後の関連活動を進める」の原則に基づいて推進した。アカデミー間連携事業にはEAJの代表団を派遣するとともに、専門性が問われるイベントに対応して積極的に若手人材の派遣を検討した。若手人材育成交流事業については、継続性と同時に発展性が求められており、相手方アカデミーおよび共催機関との連携を密接にして進めた。

1) アカデミー間連携

① 国際工学アカデミー連合：CAETS実行委員会

2017年CAETS大会は、2017. 11. 3-2017. 11. 16の会期で、スペインマドリッドにて開催された。この大会までの任期であるCAETS理事小泉上級副会長と長井常務理事が代表参加した。小泉上級副会長は評議会パネルで「A Compass for Engineering Ethics: The critical role of world academies」と題する特別講演を行い、大きな反響を得た。また、会期中にacatech、ATSEなどとアカデミー間の会合を持ち、両者間の今後の協働について意見交換した。

・委員長：長井 寿

② 東アジア工学アカデミー円卓会議：EA-RTM実行委員会

第20回東アジア工学アカデミー円卓会議および併催シンポジウムが2017. 9. 27-2017. 9. 28に韓国釜山市Hyatt Chosun HotelにおいてNAEKがホストとなって開催された。テーマは“Smart City”であり、都市生活のSmart化に関わる様々なテーマについて話題提供、議論が行われた。今回はシンポジウム、円卓会議を初日に集中させ、2日目は韓国海洋大学をはじめとした見学に十分な時間をかけた点が特徴だった。

・委員長：三島 望

③ 欧州交流委員会

国立国会図書館からの受託調査を実施する過程の中で、スウェーデン王立工学アカデ

ミー（IVA）および欧州議会科学技術選択評価委員会の代表を招き、立法府とアカデミアの交流のあるべき姿について意見交換した。またCAETSの機会を利用して、ドイツ工学アカデミー（acatech）、英国王立工学アカデミー（RAEng）、IVAなどと連携の発展方策を検討した。

・委員長：永野 博

2) 人材育成

① 日米先端工学シンポジウム：JAFOE実行委員会

2018年日本開催の準備を全米工学アカデミー（NAE）、科学技術振興機構（JST）と連絡を密にして進めた結果、2018. 6. 17-2018. 6. 20に茨城県つくば国際会議場で行うこととした。また、古川英光運営委員長（山形大学、正会員）のもと運営委員会体制が構築され、プログラム、参加者の選定等が円滑に進むように支援した。

・委員長：村上秀之

委員：金谷一朗、中島義和

② 日豪若手研究者交流促進事業：ERLEP実行委員会

日豪若手研究者交流促進事業（ERLEP）に参加した日豪若手先端研究者を運営主体とし、「ERLEP toward the Next Big Step会議」および「日豪若手先端研究者による環学的新学術フォーラム2017」を2017. 12. 4-2017. 12. 6に福岡で開催した。「会議」では、ATSE-EAJ FUKUOKA STATEMENTをまとめ、「フォーラム2017」では、日豪若手先端研究者が討議によって、持続的な組織化の基本方針をまとめ、日豪の関連政府機関等を対象とした国際的・社会的な提言として、グローバルな学術的連携推進事業や、科学研究費助成事業などにおける「新学術の複合領域」の提案をまとめた。なお、開催のために若手が中心となり日本学術振興会からの受託、東京倶楽部、関科学財団からの助成金を得て実施した。

・委員長：長井 寿

3) その他

2017. 10. 2 第7回AEPM（Academy of Engineering President's Meeting）at STS forum 2017を実施し、工学教育をテーマに各国の実情

を紹介し合った。EAJからは、阿部会長、小泉上級副会長、永野専務理事、田中（秀）常務理事兼事務局長、田中（美）事務局長補佐が出席した。海外からは、独、スウェーデン、仏、スイス、豪、韓国、タイ、香港のアカデミーから参加があった。

3-4 支部・地区事業

総括責任者：宮城光信副会長

支部・地区での特徴ある活動を中心に、広く事業を展開した。支部・地区発の提言・提案プロジェクトの掘り起こしも進めた。

1) 北海道・東北支部（支部長：宮城光信）

① 2017. 5. 24 福島県環境創造センター（三春町）

講演：佐々木一男氏「福島県内に生息する野生鳥獣の放射性セシウム濃度について」

大町仁志氏「放射性セシウムの動きを知り予測する－森林・ダム・河川を中心に」

大場 真氏「環境に配慮した地域創生研究：福島県新地町、三島町における例」

② 2017. 7. 21 岩手大学理工学部（盛岡市）

講演：岩渕 明氏「岩手大学の目指す姿」
越谷 信氏「岩手大学地域防災研究センターのこれまでの取り組み」

③ 2017. 9. 22 北海道大学（札幌市）

講演：増田隆夫氏「化学資源としてのバイオマス利用の可能性」
金子俊一氏「ロバストな画像パターン計測の実産業応用」

④ 2017. 11. 6 山形大学工学部（米沢市）

講演：小野寺忠司氏「人材育成」
伊藤浩志氏「高分子・有機材料の成形加工最前線～新規ポリマーブレンド、高熱伝導性樹脂からマルチマテリアル化～」

2) 中部支部（支部長：林良嗣）

中部レクチャーを3回実施し（第4回は予定）、引き続き交流会を実施した。また、EAJ中部通信No.1を発行した。

① 2017. 7. 4 第2回EAJ中部レクチャー

豊橋技術科学大学 附属図書館マルチプラザ（豊橋市）

「ミニマルファブ리케이션と未来社会」
講演：原 史朗氏「産業がIndividualになる
超小型デバイス生産システムミニマルファブ」

澤田和明氏「ミニマルファブで作る最先端センシングデバイス」

② 2017. 10. 3 第3回EAJ中部レクチャー

名古屋大学減災連携研究センター 減災ホール（名古屋市）

講演：堀 勝氏「プラズマが牽引する医療革命・農業革命・水産革命」

③ 2018. 2 第4回EAJ中部レクチャー

中部大学リサーチセンター（春日井市）

講演：石川憲一氏「金沢工業大学における教育改革～自ら考え行動する技術者の育成～」

3) 関西支部（準備）

関西支部設立を目指し、準備会を4回開催し、関西地区会員の把握と新会員の入会勧誘、地域企業との連携を進め、支部体制の準備検討を進めた。

4) 九州支部（支部長：梶山千里）

① 2017. 8. 23 九州大学 稲盛財団記念館（福岡市）

「社会情報基盤がもたらす光と影」

講演：谷口倫一郎氏「サイバーフィジカルシステムに基づく社会サービスの構築について」

岩崎和人氏「産業界におけるサイバーセキュリティの現状と未来」

安浦寛人氏「社会情報基盤の今後と課題」

② 2018. 2. 9 佐世保工業高等専門学校（佐世保市）

「身近な情報技術の現状と将来」

講演：稲永俊介氏「アルゴリズムのチカラ：大規模データ処理からAIまで」
興 雄司氏「光技術とIT技術を利用したIoTで世界を測る」

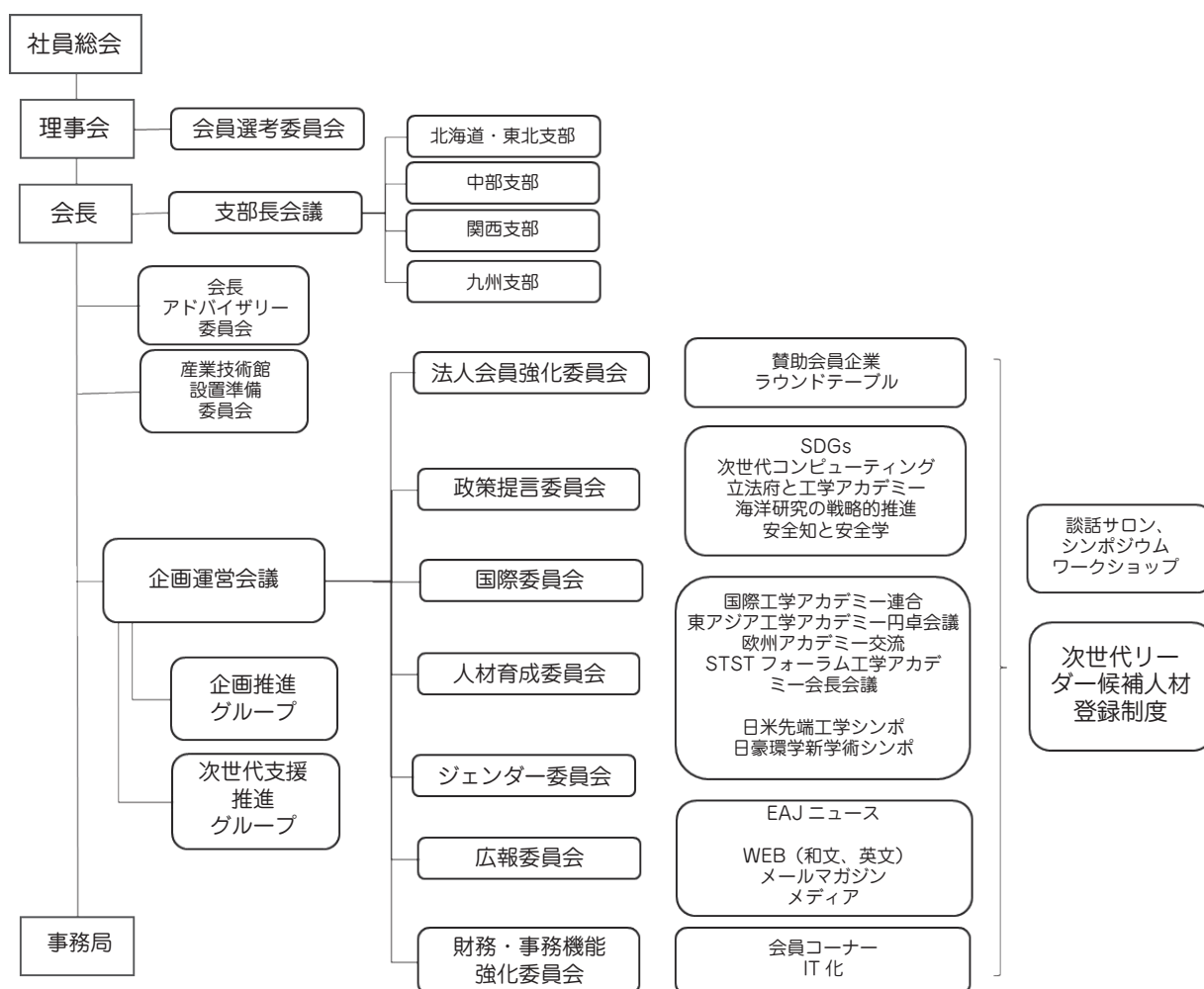
4. 事務局

総括責任者：田中秀雄常務理事
情報伝達・連絡などの支援としてHPの活用

が進んできた。新HPになり、アクセス数が従来の100件／月から5,000件／月に増え、定着を見せている。

以上

組織・運営



2017 年度 役員名簿

〈役 員〉

理 事 ・ 会 長	阿 部 博 之			
理 事 ・ 上 級 副 会 長	小 泉 英 明			
理 事 ・ 副 会 長	谷 口 功	中 西 友 子	松 本 洋 一 郎	宮 城 光 信
理 事	有 川 節 夫	有 本 建 男	池 田 駿 介	石 塚 勝
	王 碩 玉	大 久 保 泰 邦	太 田 光 一	岡 田 益 男
	小 野 寺 正	亀 井 信 一	嘉 門 雅 史	木 下 幹 康
	小 堀 洋 美	佐 伯 浩	中 村 道 治	林 良 嗣
	馬 場 直 志	日 野 伸 一	日 野 光 兀	松 見 芳 男
	向 殿 政 男	村 上 秀 之	野 城 智 也	山 田 淳
	渡 辺 美 代 子			
専 務 理 事	永 野 博			
常 務 理 事	田 中 秀 雄	長 井 寿		
監 事	玖 野 峰 也	村 上 正 紀		

〈名誉会長・顧問〉

最 高 顧 問	西 澤 潤 一	吉 川 弘 之		
名 誉 会 長	小 宮 山 宏			
顧 問	青 山 博 之	飯 塚 幸 三	伊 東 諠	梶 山 千 里
	神 山 新 一	川 崎 雅 弘	國 武 豊 喜	種 市 健
	柘 植 綾 夫	堀 幸 夫	松 尾 友 矩	御 園 生 誠
	三 井 恒 夫			

2018年 3月31日現在

2017 年度 収支決算

【全体概況】

従来どおり収支計算書に準拠し、全体像をまとめると下表のようになる。

(単位：千円)

	(A) 2017年度予算	(B) 2017年度決算	(B) - (A) 差額
事業活動収入	49,544	72,528	22,984
事業活動支出	49,980	53,210	3,230
事業活動収支差額	△436	19,318	19,754
投資活動収支差額	△333	△943	610
予備費支出	1,000	0	1,000
当期収支差額	△1,769	18,375	20,144
前期繰越収支差額	19,044	19,044	0
次期繰越収支差額	17,275	37,419	20,144

【事業活動収入】

2017年度収支決算においては、業務受託および正会員、賛助会員の増加があり、事業活動収入は22,984千円の増となった。

【事業活動支出】

業務受託費、国際活動費、広報出版費、ホームページの拡大等により、当初予算より3,230千円の増となった。

【収支差額】

以上の結果、事業活動収支は予算対比で19,754千円の増加となり、予備費を支出しなかったことから、収支差額は20,144千円の大幅増となった。

【繰越収支差額】

以上から、次期繰越収支差額は予算対比で20,144千円の改善となり、37,419千円となった。

2018 年度 事業計画

日本工学アカデミーは、創立30周年（2017年）を機に、21世紀において持続可能な発展をする社会の実現に向けた貢献をするため、基本理念、使命、基本方針を定めた。

基本理念：『人類の安寧とより良き生存のために、未来社会を工学する』

使命：『公益社団法人日本工学アカデミーは、広く大学、産業界及び国の機関等において、工学及び科学技術、並びにこれらと密接に関連する分野に関し顕著な貢献をなし、広範な識見を有する指導的人材によって構成し、人類の安寧とより良き生存に向けて、工学及び科学技術全般の進歩及びこれらと人間及び社会との関係の維持向上を図り、我が国ひいては世界の持続的発展に資することを使命とする。』

基本方針：

- ①専門家集団としての政策提言活動を積極的に推進する。
- ②海外関係機関との連携・交流活動を強める。
- ③次世代の指導的人材を育成する。
- ④人びとの科学技術活用能力の向上を支援する。
- ⑤以上のために、あらゆる壁を越えた共創を拡大する。

また、これらを踏まえ、日本工学アカデミー（以下、「EAJ」とする）の将来構想として、事業活動推進の5本柱と事業基盤充実の5本柱を定めた。

【事業活動推進の5本柱】

- (1) 政策提言プロジェクト活動
- (2) 国際活動
- (3) 次世代人材育成活動
- (4) 支部活動
- (5) 科学技術活用能力向上活動

【事業基盤充実の5本柱】

- (1) 会員制度の充実
- (2) 委員会体制の充実
- (3) 共創の拡大
- (4) 会員の声が聞こえ、顔が見える活動の充実
- (5) 財政基盤の健全化と業務効率の向上

2018年度は、将来構想の実現に向けた最初の年度となる。これらの方向性を具体化していく観点から、事業計画をまとめる。

1. 社員総会

社員総会は、EAJの最高議決機関であり、理事及び監事の選任、事業計画・予算、事業報告・決算などを決議する。定時社員総会は、毎事業年度終了後3カ月以内に開催する（以上、定款より）。

多数の会員が一堂に会する機会を利用し、会員のみならず様々な分野の専門家が、工学や科学技術と社会との関係を議論する場として、EAJフォーラムを開催する。同様に、新年賀詞交歓会などにおいても、多数の会員が交流できる企画を検討し、実施していく。

2. 理事会

理事会は、会長、副会長、専務理事及び常務理事の選定及び解職、会員入会等の認否、EAJの業務執行の決定、理事の職務執行の監督などの職務を果たす（以上、定款より）。

理事会は年4回開催する。上記の職務の一環として、支部、諸委員会などにおける活動の具体的報告、重要検討事項などに関する意見交換などを重視する。

副会長は、会員選考、国際関係、財政・会員増強、行事・広報の事業分野を分担し、責任を持って関連事業を推進する。理事においても、副会長の役割分担を補佐していく。

2-1) 会長アドバイザー委員会

（委員長：阿部博之、事務局）

主に産業界のアドバイザーから工学アカデミーの在り方について会長にアドバイスをいただく。

2-2) 産業技術館設置準備委員会

(委員長：小宮山宏、

同専門部会長：永野 博、事務局)

産業技術館（仮称）について、科学技術館と意見交換を実施する。

3. 会員選考委員会

(委員長：嘉門雅史)

理事会の開催時期に合わせて、年度内に4回の委員会を開催し、推薦された会員候補者の選考を行い、適格と認められた候補者を理事会へ推薦する。現状維持ラインとされる50名／年入会を上回るように、EAJの役員、会員の協力を得て適格な会員候補者を発掘し、会員資格のレベルを維持しながら会員の拡充を進める。企業所属会員比率の向上（2020年度目標：30%）、女性会員比率の向上（2020年度目標：10%）について、法人会員強化委員会との連携や、新たに設置されたジェンダー委員会の支援を得て、達成に向けてより一層努力する。

4. 支部および支部長会議

関西支部設立により、4つの支部体制の下で、それぞれの地区に根差した支部活動を活発に展開し、日本の工学・科学技術全般の発展に寄与するとともに、会員・非会員の交流を図る。

4-1) 北海道・東北支部

(支部長：宮城光信)

会員・非会員の交流と新会員加入のための活動を目的として、年次計画で支部内各地での講演会・懇親会を企画しEAJの支部活動の活性化に貢献する。また、北海道地区としての自立を視野に、同地区の会員数の増加に取り組む。

4-2) 中部支部（支部長：林 良嗣）

2018年度は、中部レクチャーを開催する（3回予定）。また、EAJ中部通信を発行する。

4-3) 関西支部（支部長：西尾章治郎）

支部運営体制を構築し、早急に関西支部を立ち上げる。2018年5月29日に支部発足記念シンポを開催する。その後、関西の特徴を活かした行事を企画し、支部の活性化を進める。

4-4) 九州支部（支部長：梶山千里）

九州支部の会員増強と会員・非会員間の情報の共有を目的として、支部シンポジウムを開催する。さらに日本の工学分野で将来実質的にリーダーとなる人材育成に資する活動を行う。

4-5) その他の地区

その他の地区においても、地区講演会の開催などを通じて、地域の活性化の足がかりと会員増強に努める。なお、引き続き会員ゼロの県をなくす努力を継続する。

また、これらの支部活動の定着と一層の発展、展開を期すために、会長招集の支部長会議を設け、EAJの全体的な活動の在り方、支部活動などに関する意見交換と経験交流の場を設ける。支部長会議で得られた成果などは、理事会等に直ちに反映させ、全体として支部活動を支援する組織的な活動を強める。支部長会議は年に複数回開催することとし、各支部から支部長を含む2-3名が出席する。開催場所については東京にこだわらず検討する。

5. 企画運営会議

(委員長：阿部博之、委員長代理：永野 博)

企画・運営委員会を改め企画運営会議とする。機敏な対応のために、年8回程度開催する。企画運営会議は、EAJの基本方針や各委員会等の事業に関する重要課題等について、時機を逸せずかつ総合的視点から、企画・調査・検討し、必要事項を理事会に提議する。また、会長、理事会からの諮問に応じて調査・検討し答申する。各委員会等は、企画運営会議と密接に連携し、それぞれの事業がEAJ全体として生かされるように進める。

① 企画推進グループ

(リーダー：城石芳博)

企画運営会議及び諸委員会の活動推進のため、会員活動および事務局と連携し支援する。多様な人材がEAJに相応しい活動を主体的に実施しやすい環境・場を整備し、認知度の向上、政策提言の波及効果拡大、財政・人的基盤の強化につなげ、次の30周年に向け、世界をリードするEAJ事業基盤の構築に貢献する。

2017年度の会員アンケート、賛助会員とのラウンドテーブル・意見交換会や対外活動の結果、内外とのコミュニケーションを活発化できる企画立案が重要であることが浮き彫りになった。そこで2018年度は、プロジェクトや談話サロン候補の深耕、その年度計画立案・発信、および情報発信・普及啓発事業活動の支援の強化を図る。

② 次世代支援推進グループ（仮称）

以下の具体的事業を推進しつつ、基本方針の一つである「次世代の指導的人材を育成する」のための基本戦略を構築する。

- JAF0E 2018の運営を支援するとともに、6th Dialogue for Global Innovation、Medical IoT、SDGs医療部門、JAF0E OB会、FOSTE、STEAMアンカンファレンスなどを運営する。また、コミュニケーション科学プロジェクトで生まれた若手エンジニア・デザイナー・科学者・アーティストのコミュニティ運営を行い、STEAM教育に関する啓蒙活動を引き続き行う。特に次世代人材が日常の延長では出会う機会のない他分野の情報、様々な考え方にお互いに直接触れる場の提供を意図する。
- 若い世代が、諸事業を自主的に企画推進（プロジェクト、政策提言、談話会、シンポ、ワークショップなど）することを支援する。
- 学界や民間企業の若手研究者・技術者を対象にした次世代リーダー候補人材登録制度を運用し、上記を含め、様々な活動への参加を積極的に誘う。

5-1) 法人会員強化委員会

（委員長：中村道治）

わが国の持続的な発展を図るためには企業の参画が不可欠であり、賛助会員の拡大に向けた活動を継続する。2018年度は、引き続きさまざまな分野の企業に賛助会員としての参加を働きかけ、合わせて企業経営や研究開発に取り組む正会員を積極的に推薦する。これらによって、EAJの財政的、人的基盤を強化し多様な事業の推進に貢献する。特に、政策提言プロジェクトや各種委員会活動への企業会員の能動的な参加を実現する。また、産業界との対話を促進するために、賛助会員企業の幹部および担当の方々

とのラウンドテーブルや連絡会を開催し、寄せられた意見を日々の活動に反映する。

5-2) 政策提言委員会（委員長：亀井信一）

EAJは、社会が目指すべき方向性について、先見的、創造的な提言活動を強化することを謳っている。また、可能な限り会員に参加意識を持ってもらえるような機会を創出することも求められている。2018年度は、メンバーを増強して委員会の拡充をはかり、政策提言委員会として、EAJが取り組むべき先見的、創造的な提言に結び付く課題の検討とプロジェクト実施体制の立案、成果物のとりまとめのための審査・助言を行い、その結果を企画運営会議に報告する。

① SDGsにおける科学技術イノベーションの役割

（リーダー：武田晴夫、2016-2018）

国連総会は「人類が2030年までに達成すべき17のゴール、169のターゲット（=SDGs）」を全会一致で採択している。その実現のために科学技術が果たすべき役割を、世界のSDGsネットワークの中で検討し、これに対する我が国の政策を提言する。2018年度は、引き続き各方面との意見交換を進め、2年間プロジェクトの総括として提言書をまとめる。

② 次世代コンピューティング

（リーダー：金山敏彦、2017-2018）

超スマート社会に向けて、従来技術の限界を越えるコンピューティング技術の開発競争が世界的に活発化している。この技術転換点に当たり、2030年の社会を想定して、我が国の強みを活かして取り組むべき戦略を提言する。2018年度は、提言の深化と普及に努める。このために、関係機関と連携して、各種の研究開発プロジェクトや政策への反映と、提言内容に即した研究開発環境の醸成に貢献する。

③ 立法府と工学アカデミー

（リーダー：永野博、2017-2018）

立法府は科学技術分野においても重要な法律の制定などにかかわることから、十分な科学技術知識を入手し、客観的に分析、判断し、政策決定に反映することが求められる。しか

し、客観的な事実より、個人的信条や感情へのアピールを重視し世論を形成しようという政治文化、いわゆるpost-truth politicsが世界的に台頭している。立法府が科学的技術知識の活用能力を高めるために、EAJがどのように対応すべきかを検討する。2017年度は、国立国会図書館からの受託調査「政策決定と科学的リテラシー」において、海外のアカデミーでは、a) 国会議員も含む広範な分野の専門家のネットワーク・コミュニケーションの展開のために誰もが参加できるプラットフォーム（場）を作り、その中核となっている例があること、b) 政策の提言にあたっては複数の選択肢を提示していること、などを紹介した。2018年度は、この受託調査の結果を踏まえ、わが国において科学的根拠に基づく政策形式を実現していくうえで、立法府、アカデミアがどのような役割を果たしていくべきかについて検討し、提言する。

④ 海洋研究の戦略的推進

（リーダー：藤井輝夫、2017-2019）

次代を担う若い世代に海洋に対する興味・関心を持ってもらうことと併せ、持続可能な開発目標（SDGs）やSociety5.0の実現に貢献するような、時代の変化を先取りした政策提言を策定し、社会に発信することを目指す。2018年度は、2017年度の検討結果を踏まえ、内容の具体化を進める。

⑤ 安全知と安全学（リーダー：向殿政男）

プロジェクト立ち上げを検討し、安全学という安全に関する新しい学問の構築のための提言発出に取り組む。また、学術関係者との技術交流を広げるべく、「安全工学フォーラム」の開催に加えて、『安全工学シンポジウム』におけるセッションを企画する。

5-3) 国際委員会（委員長：小泉英明）

2016年度に確認した「(1)担当副会長をトップとして総合的に推進、(2)EAJの国際連携は、各国の工学アカデミーとの組織的連携を前提とする、(3)限られた資源の配分のガイドラインを確認して、今後の関連活動を進める」の原則に基づいて推進する。アカデミー間連携事業にはEAJの代表団を派遣するとともに、専門性が問われるイベントに対応して積極的に賛助会員

からおよび若手人材を派遣する。次世代育成連携事業については、継続性と同時に発展性が求められており、共催アカデミーおよびその他共催機関との連携を密接にして検討を進める。

2018年度は国際委員会準備グループ（仮称）を設置し、「世界先導水準」の国際活動を展開することを目指し、新しい戦略的位置づけの国際委員会を構築するための戦略と体制強化策を検討し、2018年度末までに委員会設置を目指す。

【アカデミー間連携】

① 国際工学アカデミー連合：CAETS実行委員会（委員長：長井 寿）

CAETS大会は、今後、2018年9月ウルグアイ、2019年スウェーデン、2020年韓国、2021年アルゼンチンが予定されている。毎年、最大3名程度の代表団を派遣して、大会および併催シンポジウムの成功に寄与し、同時に各アカデミーとの交流を深める。専門性が問われるテーマには若手人材の派遣を優先する。なお、賛助会員からの代表団参加を奨励する。

② 東アジア工学アカデミー円卓会議：EA-RTM実行委員会（委員長：三島 望）

第21回となる2018年は10月中国浙江省杭州市においてAI（人工知能）をテーマとした開催が内定している。ホストの中国工学アカデミー（CAE）に対して、並行して実施予定の3国の技術協力に関する調査を含めて、準備の段階から積極的に協力する。代表団（3名程度）を派遣するとともに、専門性が問われるイベントに対応して積極的に若手人材の参加を奨励する。

③ 欧州交流委員会（委員長：永野 博）

ドイツ工学アカデミー（acatech）、英国王立工学アカデミー（RAEng）、スウェーデン王立工学アカデミー（IVA）などとの連携の発展を相互に検討する。具体的には、CAETSその他の機会を積極的に活用して、共通関心テーマを見つけて具体的交流事業につなげる。

【次世代育成連携】

④ 日米先端工学シンポジウム：JAFEO実行委員会（委員長：村上秀之）

2018年6月17日(日)～20日(水)に茨城県つく

ば国際会議場で開催予定のシンポジウム、またそれに関連する、4月13日開催予定の事前勉強会、2019年1月開催予定の事後報告会が円滑に行われるよう支援する。シンポジウム終了後も参加者のネットワーク構築が進むよう、運営委員長、実行委員と連携してJAFOE同窓会等の活動を継続させる。

⑤ 日豪若手研究者環学的新学術シンポジウム:ERLEP実行委員会(委員長:長井 寿)

次世代リーダー人材派遣交流事業の発展形として、日豪若手先端研究者を中核とした国際連携事業の展開を目指す。そのために、2018年豪州におけるATSE-EAJワークショップを検討し、「環学的新学術フォーラム2019」へ向けた準備活動を開始する。

5-4) 人材育成委員会(委員長:橋本正洋)

工学(エンジニアリング)における人材育成にかかわる提言のとりまとめ、発信などの活動を、文理融合の実現を図りながら、産学官の連携によって、総合的な視野と中長期的な視点をもって戦略的に進める。2018年度は、数次の委員会、シンポジウムを開催し、より議論を深め、必要に応じ中間的な報告をまとめる。

5-5) ジェンダー委員会

(委員長:渡辺美代子)

研究開発、産業応用におけるジェンダー視点の拡大と定着のために、特に産業界の積極的な関与を引き出し、女性にのみ任せずに検討を進める。2018年度は、2018年3月開催のジェンダーシンポジウムでの議論をもとに、研究開発と産業応用にジェンダーの視点を強化する戦略・施策を提案し推進すると共に、EAJ会員のジェンダーバランスについても検討しその改善策を実

行する。

5-6) 広報委員会(委員長:林 秀樹)

広報委員会準備委員会の検討を経て、早期に新しい位置づけの広報委員会を設置する。

EAJ内外とのコミュニケーションの活発化を目指し、2018年度も5回のEAJ NEWSの発行、年度活動報告の発行などを行うとともにその内容の充実を図る。また、文書のデジタル化を推進するとともに、引き続き英文ホームページなどホームページの充実を図る。さらに、2017年度から準備を進めてきた、会員間の迅速な情報共有・情報交換のためのメールマガジンの発行を開始する。

政策提言などの活動の成果を国会議員、行政、マスコミ、一般市民へ効果的に発信していくための方策を講じ、EAJの外部発信を活性化する。

5-7) 財政・事務機能強化委員会

(委員長:中村道治)

財政・事務機能強化委員会の設置を検討する。既に設置した事務機能強化グループを中心に、会員活動と事務局の合理的な連携のための改善方策を順次検討する。

検討課題例:

- 事務室に会員コーナーを設置する
- 文書管理内規などを検討し、文書管理をスリム化する
- 事務処理内規を整備し、会員による諸活動参加を促し、事務局関与をスリム化する
- 事務局内の多重バックアップ体制を強化する
- 事務局のIT機器等を計画的に更新し、効率的な電子事務化を目指す

賛助会員

(入会順)

- | | | | |
|----|------------------|----|------------------|
| 1 | 日本電気株式会社 | 23 | 株式会社 I H I |
| 2 | 住友電気工業株式会社 | 24 | アイシン精機株式会社 |
| 3 | 富士通株式会社 | 25 | K D D I 株式会社 |
| 4 | 鹿島建設株式会社 | 26 | 株式会社島津製作所 |
| 5 | 大成建設株式会社 | 27 | 株式会社建設技術研究所 |
| 6 | トヨタ自動車株式会社 | 28 | 日本工営株式会社 |
| 7 | ソニー株式会社 | 29 | 住友化学株式会社 |
| 8 | 株式会社日立製作所 | 30 | 日本電子株式会社 |
| 9 | 三菱重工業株式会社 | 31 | パナソニック株式会社 |
| 10 | 三菱電機株式会社 | 32 | 株式会社日立ハイテクノロジーズ |
| 11 | 日本電信電話株式会社 | 33 | ファナック株式会社 |
| 12 | 株式会社東芝 | 34 | 国立研究開発法人海洋研究開発機構 |
| 13 | 三菱マテリアル株式会社 | 35 | 株式会社カネカ |
| 14 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ | 36 | 株式会社堀場製作所 |
| 15 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 37 | 味の素株式会社 |
| 16 | 日産自動車株式会社 | 38 | JXTGエネルギー株式会社 |
| 17 | 一般財団法人新技術振興渡辺記念会 | 39 | 高砂熱学工業株式会社 |
| 18 | 東京電力ホールディングス株式会社 | 40 | 東京エレクトロン株式会社 |
| 19 | 株式会社神戸製鋼所 | 41 | 富士フイルム株式会社 |
| 20 | 東レ株式会社 | 42 | 三井化学株式会社 |
| 21 | 国立研究開発法人科学技術振興機構 | 43 | 横河電機株式会社 |
| 22 | 株式会社三菱総合研究所 | | |

2018年度 役員名簿

2018年6月6日現在

理事・会長	阿部 博之	(公社)日本工学アカデミー 会長
理事・副会長(会長代理)	中村 道治	国立研究開発法人科学技術振興機構 顧問
理事・上級副会長	小泉 英明	(株)日立製作所 名誉フェロー
理事・副会長	嘉門 雅史	京都大学 名誉教授
理事・副会長	中西 友子	東京大学大学院農学生命科学研究科 特任教授
専務理事	永野 博	国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター 特任フェロー
常務理事	長井 寿	特定国立研究開発法人物質・材料研究機構構造材料研究拠点 特命研究員
常務理事	大江田 憲治	(公社)日本工学アカデミー 常務理事
理事	有川 節夫	放送大学学園 理事長
理事	石塚 勝	富山県立大学 学長
理事	王 碩玉	高知工科大学システム工学群(ロボット工学専攻) 教授
理事	太田 光一	豊田合成(株) 特任顧問
理事	岡田 益男	東北大学未来科学技術共同研究センター 客員教授
理事	小野寺 正	KDDI(株) 取締役相談役
理事	北村 隆行	京都大学大学院工学研究科 教授
理事	久間 和生	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事長
理事	小堀 洋美	東京都市大学 特別教授
理事	佐伯 浩	(一社)寒地港湾技術研究センター 代表理事会長
理事	坂田 東一	(一財)日本宇宙フォーラム 理事長
理事	高松 洋	九州大学大学院 工学研究院長・教授
理事	田中 敏宏	大阪大学大学院 工学研究科長・工学部長・教授
理事	辻 篤子	名古屋大学 特任教授
理事	辻 佳子	東京大学環境安全研究センター 教授
理事	中島 義和	東京医科歯科大学学生体材料工学研究所 教授
理事	橋本 正洋	東京工業大学環境・社会理工学院イノベーション科学系 教授
理事	馬場 直志	北海道大学 名誉教授
理事	林 秀樹	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 技術戦略研究センター フェロー
理事	原山 優子	東北大学 名誉教授
理事	日野 伸一	大分工業高等専門学校 校長
理事	宮城 光信	宮城学院 理事長
理事	村上 秀之	特定国立研究開発法人物質・材料研究機構構造材料研究拠点 上席研究員 以上 理事 31名
監事	谷口 功	(独)国立高等専門学校機構 理事長
監事	日野 光元	東北大学 名誉教授
		以上 監事 2名
最高顧問	西澤 潤一	吉川 弘之
名誉会長	小宮山 宏	
顧問	青山 博之	飯塚 幸三
	國武 豊喜	種市 健
	御園生 誠	三井 恒夫
		伊東 諄
		柘植 綾夫
		梶山 千里
		堀 幸夫
		神山 新一
		松尾 友矩
		以上

2018年度 収支予算

【基本方針】

2018年度は、原則として2017年度の実績をベースに予算枠を設定した。予算の執行段階で

の様々な状況の変化に対しては、予備費の活用と必要に応じて理事会で対応する。

(単位：千円)

	(A) 2018年度予算	(B) 2017年度決算	(B) - (A) 差額
事業活動収入	70,940	72,528	1,589
事業活動支出	71,620	53,210	△ 18,410
事業活動収支差額	△ 679	19,318	18,639
投資活動収支差額	△ 943	△ 943	0
予備費支出	1,000	0	△ 1,000
当期収支差額	△ 2,623	18,375	15,752
次期繰越収支差額	34,796	37,419	2,623

【事業活動収入】

2018年度は、会費収入の増加及び国際会議経費を見込み70,940千円とした。

【事業活動支出】

2018年度は、プロジェクト経費、各種委員会、支部活動費及び国際活動費として71,620千円を見込んでいる。

【収支差額】

これらにより事業活動収支差額は679千円の赤字となるが、前年度決算が19,318千円であったことから大幅な改善となっている。

【次期繰越収支差額】

次期繰越収支差額は34,796千円になり、当面の活動に必要な繰越金は確保できている。

社団法人日本工学アカデミー設立趣意書

1997年4月23日

わが国の工学及び技術の基盤の確立と拡大強化を図り、先見性、創造性豊かな工学及び技術の創出を推進することは、わが国の発展の為ばかりでなく、世界人類の将来にとっても極めて重要である。従来わが国は応用技術、生産技術の面で革新的な展開を行うことにより、経済大国と呼ばれるまで成長したが、その後さらに創造性豊かな工学及び科学技術の推進や、これまで貢献の少なかった基礎研究の面における指導的役割も期待されるようになった。

1987年、大学・官公庁・民間において、工学の研究、技術開発、産業の振興等に顕著に貢献した優れた見識を持つ指導的立場の人々が上記の様な問題意識の下に、その学問分野や産業グループを越えて相集い、日本工学アカデミーを任意団体として設立した。その目的は必要に応じて独自の提言を行うことにより、わが国の科学技術全体の発展に寄与し、さらに諸外国のアカデミーとの交流を通して国際協力を推進することであった。

その後10年間にわたり、この日本工学アカデミーは委員会・専門部会等を編成して関連する問題について調査審議を行うと共に時宜に適った提言等を実施してきた。又、国際的に関心のある問題について、世界的権威者を招請して、国際シンポジウムを開催してきた。1990年には、海外各国の同種団体の連合体である国際工学アカデミー連合（International Council of Academies of Engineering and Technological Sciences—CAETS）へ加入を認められ、その活動に積極的に参加し国際交流を図ってきた。その結果、わが国の工学技術分野を代表する組織として、国際工学アカデミー連合加入の各国から高く評価される様になってきている。

この時期に当たり、日本工学アカデミーを任意団体から改組し社団法人とすることにより、一層その活動を推進したいと考えるに至った。その理由は、1. 国際協力の活発化 2. 国内活動の強化 3. 普及啓発活動の推進 の三つである。

1. 国際協力の活発化

国際工学アカデミー連合（CAETS）のみならず、広く海外の各国、特にアジア各国でも、工学アカデミーの設立の気運があり、これらとの相互連携においても、日本工学アカデミーの立場が強化されることが望ましい。国際的にも日本工学アカデミーの活動が評価されるに伴い、これらの活動を円滑にする為、その活動の社会的な認知及び公共性を明確な立場として捉えることがより効率的と判断される様になって来ている。

2. 国内活動の強化

一昨年11月には、各省庁の枠を越えた議員立法によって科学技術基本法が成立し、内閣総理大臣の諮問を受けて、科学技術会議で策定された科学技術基本計画は昨年7月2日付で閣議決定された。政府は科学技術創造立国を基本政策とし、科学技術振興の為の種々の新施策も一部実行に移されつつあるが、科学技術基本法の基本的考え方は、日本工学アカデミーの設立の趣旨と全く合致する。日本工学アカデミーは、これら諸施策の最適な計画と実行を図る為に、関係者の利害を超越して、国益のための積極的な提言活動等を強化する。

3. 普及啓発活動の推進

最近の社会状況として、青少年の理工学離れに警鐘が鳴らされており、青少年や一般国民に対して、科学技術とその経済社会への寄与について、その重要性を周知啓発する必要がある。この様な背景の下に日本工学アカデミーは、国内外で公式に認知された団体として所期の目的を更に拡大して、普及活動も含めた公益活動を効率よく、効果的に実行する。

以上の趣旨により、任意団体である日本工学アカデミーを発展的に改組し、社団法人日本工学アカデミーを設立しようとするものである。

以上

編集発行・2018年6月6日



公益社団法人
日本工学アカデミー

〒108-0014 東京都港区芝5-26-20 建築会館4F
TEL:(03)5442-0481 FAX:(03)5442-0485
E-mail:academy@ej.or.jp
URL:<http://www.ej.or.jp/>